



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社  
 コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 信隆  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 03-5323-0231

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,677	20.5	399		107		13	
2021年3月期第2四半期	32,100	25.3	1,560		1,485		1,748	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,086百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 2,989百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.22	
2021年3月期第2四半期	29.53	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	96,556	51,706	51.9
2021年3月期	96,501	51,519	49.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 50,111百万円 2021年3月期 48,039百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	10.1	1,800		1,500		1,100		18.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年11月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	63,060,164 株	2021年3月期	63,060,164 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	3,864,628 株	2021年3月期	3,864,583 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	59,195,546 株	2021年3月期2Q	59,196,022 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う緊急事態宣言再発出の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済においては、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済再開や各国政府の景気支援策等により、全体としては緩やかに回復しましたが、世界的な資源高や半導体不足の懸念などの不安定要因により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体不足などの影響を受けているものの、世界全体で自動車販売台数が回復し、受注が好調に推移しました。

当社グループは、車載向けの販売が増加し、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は386億77百万円(前年同四半期比20.5%の増収)となりました。

利益面につきましては、原材料費上昇の影響があるものの、売上高の増加の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億99百万円(前年同四半期は15億60百万円の営業損失)となりました。また、営業利益の増加などにより、経常利益は1億7百万円(前年同四半期は14億85百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円(前年同四半期は17億48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は229億75百万円(前年同四半期比16.6%の増収)となりました。

利益面では、売上高の増加の影響に加え、経営合理化による固定費削減の影響などにより、セグメント利益は8億20百万円(前年同四半期は12億64百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は72億89百万円(前年同四半期比30.2%の増収)となりました。

利益面では、原材料費上昇及び人民元が対米ドルで通貨高に推移した影響などにより、セグメント損失は1億29百万円(前年同四半期は3億1百万円のセグメント利益)となりました。

(東南アジア)

タイの自動車販売台数は横這いだったものの、他の地域に対する車載向けの販売が増加し、売上高は64億1百万円(前年同四半期比28.6%の増収)となりました。

利益面では、原材料費上昇の影響があるものの、売上高の増加の影響などにより、セグメント利益は48百万円(前年同四半期は3億76百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

欧州、米国共に、自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は20億11百万円(前年同四半期比10.9%の増収)となりました。

利益面では、輸送費上昇の影響などにより、セグメント利益は87百万円(前年同四半期比7.8%の減益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、486億28百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が40億44百万円減少し、電子記録債権が28億27百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、479億1百万円となりました。これは、主に有形固定資産が15億34百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、965億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、266億62百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億44百万円増加し、電子記録債務が1億81百万円、短期借入金が88百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、181億87百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億43百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、448億50百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、517億6百万円となりました。これは、主に非支配株主持分が18億85百万円減少し、為替換算調整勘定が15億95百万円、資本剰余金が3億33百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて29億42百万円減少し、145億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、28億9百万円(前年同四半期は11億45百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費20億71百万円、売上債権の減少額16億43百万円などによる資金の増加、棚卸資産の増加額21億18百万円による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、32億68百万円(前年同四半期は7億37百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出35億75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、28億円(前年同四半期は49億45百万円の増加)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出18億58百万円、長期借入金の返済による支出7億52百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、2021年11月5日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,466	14,524
受取手形及び売掛金	19,771	15,726
電子記録債権	1,622	4,449
商品及び製品	4,320	6,525
仕掛品	3,744	3,602
原材料及び貯蔵品	2,223	2,512
その他	1,286	1,326
貸倒引当金	△116	△39
流動資産合計	50,318	48,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,367	12,241
機械装置及び運搬具（純額）	16,113	17,780
土地	7,979	7,760
建設仮勘定	2,919	2,070
その他（純額）	1,188	1,249
有形固定資産合計	39,568	41,103
無形固定資産		
のれん	81	65
その他	254	256
無形固定資産合計	335	321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	3,058
退職給付に係る資産	1,193	1,210
その他	2,247	2,235
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,242	6,476
固定資産合計	46,147	47,901
繰延資産		
社債発行費	35	27
繰延資産合計	35	27
資産合計	96,501	96,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,144	11,888
電子記録債務	2,683	2,502
短期借入金	3,912	3,824
1年内償還予定の社債	4,572	4,542
未払法人税等	109	190
賞与引当金	546	555
事業構造再編費用引当金	124	96
その他	3,167	3,061
流動負債合計	26,261	26,662
固定負債		
社債	1,200	1,179
長期借入金	16,267	15,623
退職給付に係る負債	104	111
資産除去債務	451	453
その他	695	819
固定負債合計	18,720	18,187
負債合計	44,981	44,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,962
利益剰余金	10,448	10,461
自己株式	△3,135	△3,135
株主資本合計	46,247	46,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,023
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	632	2,227
退職給付に係る調整累計額	292	265
その他の包括利益累計額合計	1,791	3,517
非支配株主持分	3,480	1,594
純資産合計	51,519	51,706
負債純資産合計	96,501	96,556

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	32,100	38,677
売上原価	29,353	33,850
売上総利益	2,746	4,826
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,644	1,792
賞与引当金繰入額	33	13
退職給付費用	15	15
貸倒引当金繰入額	77	△81
その他	2,536	2,687
販売費及び一般管理費合計	4,307	4,427
営業利益又は営業損失(△)	△1,560	399
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	45	45
為替差益	32	—
その他	241	169
営業外収益合計	327	219
営業外費用		
支払利息	123	101
為替差損	—	206
その他	129	203
営業外費用合計	252	511
経常利益又は経常損失(△)	△1,485	107
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	189	—
受取保険金	—	244
その他	0	—
特別利益合計	190	244
特別損失		
固定資産除却損	100	53
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	154	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,450	298
法人税等	161	211
過年度法人税等	59	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,670	86
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	73
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,748	13

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,670	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	157
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,153	1,869
退職給付に係る調整額	△292	△27
その他の包括利益合計	△1,318	1,999
四半期包括利益	△2,989	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,965	1,738
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	347

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,450	298
減価償却費	2,228	2,071
受取利息及び受取配当金	△53	△50
支払利息	123	101
為替差損益(△は益)	65	532
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	100	53
売上債権の増減額(△は増加)	3,088	1,643
棚卸資産の増減額(△は増加)	△596	△2,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	102
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	9
その他	△1,987	256
小計	1,487	2,900
利息及び配当金の受取額	53	50
利息の支払額	△125	△105
法人税等の支払額	△270	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	2,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,283	△3,575
有形固定資産の売却による収入	0	266
無形固定資産の取得による支出	△99	△19
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	257	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	393	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737	△3,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,193	3,334
短期借入金の返済による支出	△3,193	△3,334
長期借入れによる収入	5,320	—
長期借入金の返済による支出	△1,445	△752
社債の発行による収入	724	—
社債の償還による支出	△1,051	△51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△98
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	—	△1,858
配当金の支払額	△353	△0
非支配株主への配当金の支払額	△144	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945	△2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,120	△2,942
現金及び現金同等物の期首残高	16,694	17,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,815	14,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれ、また、技術的な陳腐化リスクも低いことから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の機械装置については、より実態に則した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ389百万円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,709	5,599	4,978	1,812	32,100	—	32,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	5,181	4,768	—	10,379	△10,379	—
計	20,139	10,780	9,746	1,812	42,479	△10,379	32,100
セグメント利益 又は損失(△)	△1,264	301	△376	95	△1,243	△317	△1,560

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去274百万円、全社費用△591百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	22,975	7,289	6,401	2,011	38,677	—	38,677
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,975	7,289	6,401	2,011	38,677	—	38,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	6,636	5,186	3	12,289	△12,289	—
計	23,437	13,925	11,588	2,014	50,966	△12,289	38,677
セグメント利益 又は損失(△)	820	△129	48	87	827	△428	399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去165百万円、全社費用△593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

また、一部の機械装置については耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で389百万円増加しております。